

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4513 号 2018.7.27 発行

### 児童の虐待死防げ！！ 大阪市、全区役所に児童福祉司配置へ

産経新聞 2018年7月27日



大阪市の吉村洋文市長

大阪市は26日、児童虐待防止のため、市内の全24区に子供や保護者の相談・指導に当たる児童福祉司を配置する方針を明らかにした。吉村洋文市長が同日の定例会見で表明。行政や警察など関係機関らでつくる「児童虐待防止体制強化会議」で今後詳細な配置時期などについて検討する。

吉村市長は「区役所が（児童虐待の）最初の相談窓口になっていることが多く、児童福祉司の専門性が必要」と強調。「高い知識を蓄積し、区役所で虐待防止の指揮を執れる人員を配置する」と述べた。同じ区役所に長期間在籍させる想定だという。

3月に東京都目黒区で5歳の女兒が虐待死した事件を受け、関係機関の連携強化などを図る狙いで設置された強化会議も、この日が初会合。吉村市長のほか、区長や有識者、府警の児童虐待対策官や弁護士などが参加し、連携体制の確認や情報共有のあり方などが話し合われた。虐待情報の府警への全件提供について吉村市長は「情報の活用方法や中身を詰める必要がある」と指摘し、さらに会議で議論していく方針。

### <少女を守れ！ 電脳時代の性> (上) ネットの闇と闘う 中日新聞 2018年7月26日



自撮り被害防止サミットで、大学生の講師の話を書く高校生たち=名古屋市昭和区役所で

名古屋市東区の繁華街にある「ココカラウィメンズクリニック」の思春期外来には、性の問題を抱える中高生たちが訪れる。

インターネットの会員制交流サイト(SNS)を通じて知り合った男性と体の関係を持った女子高生。家庭の問題はなく、勉強もできるが、コミュニケーションが苦手。伊藤加奈子院長(41)が理由を尋ねても、うまく説明できない。

ネットでも、双方向のやりとりは嫌いで、ゲームを好んでいた。相手の要求を断る力も弱い様子だった。

別の女子高生は、中学時代に中絶経験があった。ネットで知り合った複数の男性と関係を持ち、お金をもらっていた。「早く仲良くなるには、セックスが要るよね」とさらりと言う。妊娠や性病のリスクについても家庭で教えられたことはなく、知識を持っていなかった。

一見、ごく普通の中高生たちが、ネットの闇にはまってしまう。中には「パパ活」と称し

て、知り合った男性とデートの金額交渉をする子もいる。

本年度から愛知県警少年課は、街頭やサイバー（電脳）パトロールで保護した少女に、性病検査を勧める取り組みを始めた。検査費用は、非行防止の外郭団体が負担。健康状態を確認するだけでなく、性の正しい知識を持ってもらうための啓発活動だ。

同クリニックも検査に協力している。「受けに来る子たちが低年齢なことにはあらためて驚きます。みんな中学時代からスマートフォンを持って、ツイッターなどのSNSで知らない男性とつながったりしています」と伊藤院長。

夏休みを前にした十七日、愛知県警主催の「高校生！自撮り被害防止サミット in あいち」が名古屋市昭和区役所で開かれた。

少女が交際相手に求められて送ったヌード画像などをSNSで公開されたり、脅されたりするのが自撮り被害。寸劇や大学生の講師による講習に続き、四グループの高校生たちが被害を防ぐ方法を発表した。

交際相手に求められるままに写真を送ってしまう少女の心理については「嫌われたくない」「信頼しすぎている」「脅迫されて」などを挙げた発表が多く、学校での啓発教育、利用しやすい相談場所を求める声も多かった。

愛知県警少年課は「一時期、社会問題になったJKビジネスについては、二〇一五年に県条例を改正して規制を強化できたが、個々につながっていくネット上の問題など見えにくい面も多くなった。性病検査、性教育セミナーなど多面的に取り組んでいく」と話す。

スマホが子どもたちの世界に定着する中、ネットを介した性の問題も深刻になっている。少女を守る視点から、愛知と東京の取り組みを紹介する。（編集委員・安藤明夫）

<JKビジネス> 女子高生（JK）が下着や水着で接客するガールズ居酒屋、個室でマッサージをするJKリフレ、一緒に街を歩くJKお散歩、撮影会など、少女の性を売り物にした営業の総称。愛知県では、2015年、全国に先駆けて青少年保護育成条例の一部を改正し、該当する営業形態を「有害役務営業」と定義し、包括的に規制した。東京、神奈川、大阪などでも同様の条例改正がされている。

## <少女を守れ！ 電脳時代の性> (下) アウトリーチ活動



中日新聞 2018年7月27日  
着ぐるみ姿で街頭活動をする全国子ども福祉センターのボランティアたち＝JR名古屋駅西口で

夏休みに入ったばかりの土曜日の夜。JR名古屋駅西口で、動物の着ぐるみ姿の若者十数人が、ポケットティッシュやパンフレットを配りながら、汗まみれで声を張り上げていた。

「高校生、大学生たちが、非行防止の街頭活動をしています」「募金にご協力を」。同駅近くに事務所を構える全国子ども福祉センターの

週末定例の活動だ。

夜の街を歩く少女たちに、メンバーが声をかけ「レクリエーション活動もやってるから遊びに来ない？」と誘う。相談されるのを待たず、出向いて声をかけていく「アウトリーチ」といわれる活動だ。

理事長の荒井和樹さん（36）は「女の子たちが、ネットを通じて危ないアルバイトや援助交際をするのを防ぐのは難しい。ただ、街に出てくる少女たちを引き込むことで、少しでも歯止めになれば」と話す。参加しやすいように、バドミントン、フットサルなどのスポーツ会、子ども食堂など年間二百五十回ものイベントを開いている。

中学校時代に不登校を経験したという県内の女子高生（17）は、ネットで同センターを知り、参加するようになった一人だ。家では動画配信アプリ「ツイキャス」にはまって

いる。部屋でスマートフォンで自分を撮りながらおしゃべりする“ひとり放送局”。ユーザーからはコメントが続々と届き、それに返事をする。会ったこともない常連たちが「かわいい」と書き込んでくれるのはうれしいが、強引にデートを迫られたりしたこともある。



同センターの活動に参加するようになった今も、ツイキャスは続けている。だが「やっぱり顔の見える関係が一番安心。相談もできるし」とも思う。

東京で、少女たちを支える活動を二〇一一年から続けている一般社団法人C o l a b o（コラボ）は、秋から大型バスを使ったアウトリーチ活動を始める。

「街に少女たちの居場所を設けたい」と意欲を燃やす仁藤夢乃さん＝東京・新宿で

役所と交渉し、ネオン街の近くに定期的にバスを止めてテントを張り、スタッフが常駐。訪れる少女たち

と一緒にご飯を食べ、相談に乗ったり、衣類などを提供したり、性暴力の被害者の駆け込み寺の役割も、と考えている。

代表の仁藤夢乃さん（28）は韓国の団体の取り組みに感銘を受け、赤い羽根福祉基金の助成でバスを購入。今は、車内を改装して台所、フリースペースなどを設けている最中だ。

仁藤さん自身、親と折り合いが悪く、十代のころは東京・渋谷の繁華街で夜を過ごした。段ボールを敷き、仲間と雑魚寝したりもした。警察の補導や店舗の規制が厳しくなって、今の東京には子どもたちが深夜にたむろする場所はない。

「それでも家にいられない子たちは街に出てくるから、悪い大人が『泊まる場所ある？』『アルバイトしない？』などと声をかけてくる。仲間もいないし、街で生き抜く情報も共有していないから、本当に怖い。だからバスが必要」と仁藤さん。

少女たちを守る試みが続く。（編集委員・安藤明夫）

### 医療版マイナンバー導入へ 2020年度から本格運用 黒田 壮吉、西村圭史 朝日新聞 2018年7月27日

厚生労働省は26日、マイナンバーの医療版とも呼ばれる「医療等ID」を導入することを決めた。個人の健診結果や診療録（カルテ）などの生涯にわたる医療情報が、病院が変わっても確認できるようになる。救急車で運ばれた際の適切な治療や、転院に伴う無駄な検査の減少にもつながると期待される。2020年度に本格運用が始まる。

IDは新たに発行するのではなく、20年度中に個人単位化する公的医療保険の被保険者番号を活用する。現状の番号は原則として世帯ごとに管理され、転職や引っ越しなどで健康保険の加入先が変わると、情報が引き継がれなかった。

### 介護職のイメージ刷新に向け「デザインスクール」開講へ 参加無料、8～12月に全国8カ所

産経新聞 2018年7月26日

深刻化する介護現場の人材不足を受け、街づくり事業などを展開する「スタジオ・エル」（大阪府吹田市）は26日、介護・福祉従事者らが自らの仕事の魅力を考える「デザインスクール」を全国8カ所で開講すると発表した。8月～12月の間、東京都を皮切りに、北海道から九州まで各地で順次開講

### 医療ID活用のイメージ



する。

少子高齢化の影響で、介護・福祉事業は現在、拡大傾向にある。だが、「きつい仕事」といった印象も先行しており、各地で人材難が発生している状況だ。

一方、介護現場で働く人の多くは自身の職に誇りを持っており、世間から向けられるイメージに“ギャップ”を感じている。厚生労働省研究班が行った調査（平成26年度）では、介護現場で働く人の約6割が「世間は介護の仕事の環境や中身をよく分かっていない」と回答している。

デザインスクールは、こうした介護職に抱かれがちなマイナスイメージを刷新し、人材確保を図るのが狙い。提供されるプログラムは全6回で、受講者らは、介護事業所へのインターンシップなどを通じ、現場が抱える課題を見つけ、解決策を話し合うという。参加費は無料。

厚労省内で会見した「スタジオ・エル」の山崎亮代表は「介護・福祉現場の仕事は『きつい、汚い、危険、給料が安い』というイメージから4Kとも言われるが、そこで働く人々は働きがいを持って業務に当たっている」と説明。「世間とのギャップを埋めていくにはどうすればいいか、現場で働く人たちが自らの働き方をデザインし、業界について発信していく場にしていければ」と抱負を語った。

全国8カ所で受講者が話し合った成果は来年3月、都内で開催予定のイベントで発表するという。

#### 片付けほぼ終え高齢者支援に転換 総社市災害ボランティアセンター

山陽新聞 2018年7月26日

総社市災害ボランティアセンターは、被害の大きかった昭和、下原地区で、被災者から依頼された片付けなどの作業がほぼ終わったのを受け、28日から順次、ボランティア内容を重作業から高齢者ら要配慮者の支援に転換していく。

同市では、8日のセンター開設から25日までに延べ9921人のボランティアが参加。被災地での家財道具の片付けや泥の撤去のほか、避難所の運営支援、物資の仕分けといった作業を行ってきた。今後は独居や高齢者世帯、障害者のいる家庭などをサポートする活動を手厚くしていく方針。同センターは「被災者のニーズに寄り添っていきたい」と話している。問い合わせは、受け入れ＝080—2889—5042、派遣の要請＝080—2889—5342。

#### 神戸大名誉教授の早川和男さん死去 「居住福祉学」提唱 神戸新聞 2018年7月27日

早川和男さん



居住を基本的人権と位置付ける「居住福祉学」を提唱した神戸大名誉教授の早川和男（はやかわ・かずお）氏が25日夜、病気のため大阪市内の病院で死去した。87歳。奈良市出身。自宅は非公開。通夜と葬儀・告別式は親族のみで行う。

京都大工学部を卒業後、旧建設省建築研究所などを経て神戸大工学部教授に。日本の住宅政策の貧困さを批判し「住宅貧乏物語」「居住福祉」などを著した。

阪神・淡路大震災では老朽化した住宅で多くの高齢者が犠牲となり、住宅復興への支援も乏しかったことから、行政による災害と指摘。2001年発足の「日本居住福祉学会」の初代会長を今年6月まで務めた。

神戸、西宮市が震災被災者向け「借り上げ復興住宅」の住民らに退去を求めている問題では、闘病しながら住民側が裁判所に出す意見書をまとめ、継続入居を訴えた。

## ＜「やまゆり園」事件から2年＞「人の価値 誰も決められぬ」 住民グループは偲ぶ会

東京新聞 2018年7月27日



### 犠牲者に黙とうを捧げる参加者＝相模原市緑区で

相模原市緑区の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者十九人が殺害された事件から二年が経過した二十六日、園の前には一般の人も数多く献花に訪れた。また、近くの公民館で住民グループによる集会が開かれ、参加者はあらためて障害者が生きる権利について考えた。（布施谷航、井上靖史、志村彰太）

同市中央区の垂水京子さん（61）は昨年に続き、知的障害がある次男亮太さん（29）を連れて訪れた。この二年で事件の風化を感じるとしながら、「障害者もちゃんと幸せに生きていると知ってもらいたい」と語った。

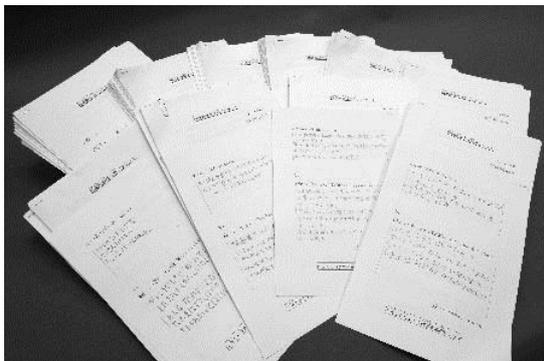
障害者支援施設で働く女性（36）は「やまゆり園で研修をしたことがあったので、一度は来ないと思っていた」と述べた。献花台に向かって手を合わせた後、「同じ障害者支援の現場で働く者として、事件の衝撃は大きかった。元職員が支援すべき相手に手を掛けられるのかと。同じようなことが起きないようにするため、私たちの立場からできることがある」と話した。

一方、同市緑区の大埴（おおはに）康男さん（78）は「事件の検証は十分とはいえない。犯行予告もあり、防止できたと思う。もっとしっかり原因を究明してほしい」と口にした。

住民グループ「共に生きる社会を考える会」は同日午後、地元の公民館で「犠牲者を偲（しの）ぶ会」を開いた。事件を風化させず、優生思想を拡散させないのが狙い。地元の中学三年の男子生徒は、昨年の全国中学生人権作文コンテストで県最優秀に輝いた作品を紹介。やまゆり園事件をテーマにした内容で「考えていることは本人にしか分からない。人の価値を決められる人は誰もいない」と読み上げた。

また、憲法に詳しい白神優理子弁護士が講演。個人の尊厳を定めた憲法一三条を紹介し、「（他人が）一人一人の価値を判断したり、選別したりすることなどできない」と訴えた。

## 障害者3割「心身に不調」 相模原殺傷事件の衝撃強く 共同通信 2018年7月26日 障害当事者を対象に実施したアンケート



相模原市の障害者施設殺傷事件から2年となるのを機に共同通信が全国の障害者を対象に実施したアンケートで、回答した216人の3割に当たる67人に、事件について考えて心身の不調や変化を感じた経験があることが26日、分かった。不眠や不安感、外出の恐怖感を記した回答が目立ち、戦後最悪といわれる事件が、障害のある当事者に与えた衝撃の大きさが改めて浮き彫りになった。

アンケートは6月下旬から7月中旬に実施。障害者団体「ピープルファーストジャパン」を通じて会員らに質問書を配布した。精神障害や知的障害などがある19～83歳の216人が回答。居住地は13都道府県に及んだ。

## 相模原殺傷2年 障害者支援スタッフの回顧 「犯人のようになりかねなかった」

■能力・強さ求め孤立…「できない人」に救われた

知的障害者の共同体「ラルシュかなの家」のスタッフ、横井圭介さんは相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で殺傷事件が起きたとき、「環境や出会い次第では、自分も犯人のようになりかねなかった」と感じたという。事件から26日で2年が経過した。横井さんは「できない人はだめだ」という考えにとらわれ、自分を追い詰め、孤立していたと自己分析する。

幼い頃から「自分はみじめだ」と思っていた。運動も、楽器も、絵も苦手。親からは「努力が足りない」と言われ、「できなければ人に認められない」と思い詰めた。当時のアルバムをめくると、泣き顔ばかりで切なくなる。コンプレックスの反動で、小学校時代は得意だった漢字の習得にしがみつき、できない人に自慢した。

◆ラルシュとの出会い

中学では、成績は良かったが、他人との比較ばかり気にした。校内に障害児が通う特別支援学級があったが、接点はなかった。「『人間じゃないのでは』とか、ひどいことを思っていました」。旧優生保護法が姿を消した平成8年前後だった。

高校を卒業して大学に進むと、人間関係に苦しんだ。特に、友人に次々と恋人ができるのがきつかった。「彼女がいない弱者、負け組」と引け目を感じ、酒に溺れては前後不覚に陥った。この時期、包丁を携帯していたという。「強く見せたい思いが泥のようにたまっていました。人を殺せる、いつでも自殺できると考えていました」

その後、友達の影響で刑法と生命倫理を学ぶゼミを志望した。先生との面接は盛り上がり、不採用かなと思ったとき、1年生のころ、街で偶然知り合った脳性まひの男性の自立生活を手伝った話が口をついて出た。カトリックを信仰していた先生は障害者問題への関心が高く、ゼミに採用された。

卒業し、商工ローンの会社に勤めたが、金銭中心の価値観に疑問を抱いた。信頼する先生のすすめもあり、「偽善的」と思っていた信仰の道を歩み始めた。会社を辞め、ラルシュと出会った。

◆自分を見つめ直す

知的障害がある人たちに歓迎された。一緒に暮らすうちに、能力や学歴、肩書にとられる自分を見つめ直すようになった。それでも他の職員との関係がこじれ、グループホームにいられなくなったことがある。別のホームに移ったが、針のむしろに座らされている気がして「辞めよう」と考えた。

そのとき、知的障害がある入所者の野村安一さんが「いやあ、良かった。来てくれて、にぎやかになったよ」と屈託なく笑った。場の雰囲気が変わった。横井さんは、居場所をつくってくれた気がして救われた。

相模原殺傷事件の被告は「障害者は不幸。抹殺することが救う方法」と供述していた。障害者を排除する優生思想は、競争で優劣を付け、成果や能率でのみ人間の価値を計る社会にはびこる、と横井さんは考える。

自分がそうだったように。その価値観で計れば野村さんたちは「できない」ことが多い。だが、実際は自分を変えてくれた。「何かをしてあげるつもりが、もらったものの方が大きかった」

人を信頼することが苦手な横井さんが結婚したとき、野村さんは心から「おめでとう」と言って泣いてくれた。横井さんの瞳からも涙があふれた。

「どんな人も生きる価値ある」 京都、香山リカさん講演 京都新聞 2018年7月26日

19人が犠牲になった相模原市の障害者施設殺傷事件から2年となる26日、事件が起きた背景を考える講演会が、京都市中京区のコープイン京都であった。精神科医の香山リカさんが講師を務め「どんな人も生きる価値があるという当たり前の感覚を手放してはい

けない」と呼び掛けた。

相模原殺傷事件の背景を考える講演会で、「どんな人も生きる価値がある」と訴える香山リカさん（京都市中京区柳馬場通蛸薬師上ル・コープイン京都）

香山さんは、自民党の杉田水脈衆院議員が性的少数者（LGBT）カップルについて『生産性』がない」と月刊誌に寄稿した問題を取り上げ、「生産性を上げることが至上命題であるかのような考えがはびこっている」と批判した。その上で「今の社会にじわじわとあるものが集約し、相模原の事件として現れた」と指摘した。

講演会は、京都中途障害者の会（北区）などでつくる実行委員会の主催で、市民約250人が参加した。



### 相模原の障害者施設殺傷 公判開始決まらず、精神鑑定近く終了か 毎日新聞 2018年7月27日

#### 植松聖被告

殺傷事件の発生から26日で2年になったが、入所者19人に対する殺人などの罪で起訴された植松聖（さとし）被告（28）の公判の開始時期は決まっていない。

横浜地裁（青沼潔裁判長）は今年3月、弁護側の請求による精神鑑定を始め、被告の事件当時の精神状態や責任能力を調べている。検察側の起訴前の鑑定では、自分を特別な存在と思い込む「自己愛性などの複合的なパーソナリティ障害」と診断され、検察側は完全責任能力があるとして殺人などの罪で起訴した。公判では刑事責任能力の有無や程度が争点になるとみられる。

弁護側の請求による精神鑑定は今夏にも終了する見込みで、公判前整理手続きを経て、早ければ今年度中にも公判が始まる可能性がある。【木下翔太郎】

### 社説 [相模原事件2年] 私たちは何を学んだか 沖縄タイムス 2018年7月27日

相模原市の知的障がい者施設「津久井やまゆり園」で入所者19人が殺害され、26人（うち職員2人）が負傷した事件から2年がたった。事件は大量殺人の被告が同施設の元職員だったこと、犯行の理由として「障がい者は生きていても仕方がない」と述べたことから衝撃を与えた。

被告は逮捕直後から現在も変わらず、障がい者は社会にいない方がいいとして「あれしか方法はなかった」と犯行を正当化し続けている。根底にあるのは「障がい者は社会のお荷物」という考え方で、「優生思想」にも通じる。

事件前に被告が措置入院していたこと、犯行の理由としてこれらの考え方を挙げていることから、被告は現在2度目の精神鑑定中。ただ被告の主張は、決してまねな考え方でない。

共同通信が今年6～7月に実施したアンケートでは、事件にあった元入所者やその家族、遺族が事件後「（障がいがあるから）病気がうつる」「国の税金を使っている」との発言を受けていたことが分かった。一つ一つの発言に、被告と同じく障がい者を排除する思考が見て取れる。

神奈川県で開かれた追悼式で黒岩祐治知事は、被害者19人の氏名を伏せてエピソードを読み上げた。式後に「名前を言っただけのびたい気持ちはあったが、現時点では機が熟していない」とした知事の言葉に、障がい者が実名報道されない社会の現状がある。

それは、障がい者を個人として見ない社会であり、障がい者の権利を奪う社会だ。

149人の障がい者が居住する大規模施設で起き、多くの入所者が犠牲になった事件は、障がい者を地域から切り離し、1カ所に集めておこうとする社会の課題も示した。

1981年の国際障害者年を機に、誰もが地域で普通に暮らす「ノーマライゼーション」の理念が知られるようになったが、日本では以降も入所施設が増加。国際的には障がい者の「地域移行」が進む中、著しく遅れをとっている。

事件を受け神奈川県は、現地に大規模施設を再建する当初の計画を撤回し、今年5月から、同園を2カ所に分け整備。入所者の地域での生活も推進するという。

一方で、かつての同園のような入所施設は現在も全国に約3千カ所ある。

事件直前の2016年4月には「障害者差別解消法」が施行されたが、こうした状況を見れば、同法の実現は、はるか遠いと言わざるを得ない。

私たちが直面する超高齢化社会は、誰もが障がい者になる社会でもある。障がい者を差別し、施設に隔離する社会を放置すれば、いずれわが身に及ぶ。そう思えば、なぜ事件が起きたか、一人一人が自分のこととして考える必要があるのではないか。

事件後、元入所者の中には実名を出す人や、地域での生活を実践している人もいる。彼らに寄り添い、支援する一人になる。二度と同じ事件を起こさないために、求められるのは、障がいのある人もない人も本当の意味で共に生きる社会の実現だ。

## 社説：災害と個人情報／過剰な秘匿は弊害を招く 神戸新聞 2018年7月27日

西日本豪雨で被災した自治体の中で、死者や安否不明者の氏名公表を巡る対応が分かれた。「個人情報の保護」を理由に公表を控える動きが目立ち、公表する場合の線引きもまちまちで、現場では混乱が広がる。

個人情報保護法は原則、本人の同意なく名前などを伝えることを禁じている。だがこれには例外があり、「人命、身体、財産の保護のために必要な場合」には公表が認められる。安否確認などに役立つためだ。

実際、今回も氏名を公表したかどうかで、自治体の確認作業の進展に大きな違いが出た。

例外規定は活用しなければ意味がない。個人情報の過剰な秘匿は弊害を招きかねないことを、肝に銘じるべきだ。

不明者の公表に踏み切ったのは岡山県だ。多くの犠牲者が出た倉敷市真備（まび）町地区などで、行方の分からない40人以上の氏名や年齢などを明らかにした。その結果、生存情報が寄せられ、安否確認が一気に進んだ。

岡山県と並び甚大な被害が出た広島県の対応は、これと対照的だ。不明者は災害に巻き込まれた可能性が高いとみなして氏名を公表しなかった。広島市は4年前の土砂災害で不明者の氏名を公表したが、今回は県の判断に合わせたという。

ただ、広島市長は「前回の経験を踏まえると、公表した方がプラス」と語っている。県との方針のすり合わせが必要だ。

一方、岡山県は当初、亡くなった人の氏名を伏せていた。広島県は遺族への引き渡しなどが終わった段階で明らかにし、両県の判断の違いが際立った。

尼崎JR脱線事故でも、肉親の行方を捜す家族の問い合わせに一部の病院が答えず、批判を浴びた。同意を得る余裕がなかったとはいえ、本末転倒というしかない。緊急事態には安否確認を優先すべきだろう。

過去、大災害や事件・事故のたびに同様の問題が繰り返されてきた。混乱を避けるためには関係機関が公表に関する判断基準を設けておく必要がある。

今回、政府は自治体の基準づくりを支援する意向を示した。個人情報の公表を有効な手段とする指針を、全国のモデルとして示してもらいたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

